

令和4年度6月議会の補正予算について

補正予算

一般会計（補正第3号）※計数整理後

- ・子育て世帯生活支援特別給付金の給付に係る経費について計上する。

補正額 1億4,457万1千円 補正後予算額 528億7,552万8千円

一般会計（補正第4号）※計数整理後

- ・博物館の特別企画展において千姫・本多忠刻復元着物4着（姫路市蔵、時価合計6千万円相当）及び千姫姿絵（弘経寺蔵、常総市指定文化財）等の公開
 - ・今後予測される児童生徒数の減及びそれに伴う学級数の減などの学校教育への影響についてアンケート調査を実施
 - ・競争力強化に取り組む市内事業者のDX化等を促進する桑名商工会議所の事業を支援
 - ・ゾーン30プラスの指定を受けた修徳地区に、区域内の路面標示及びポストコーン等の設置
- ほか計上する。

補正額 10億830万3千円 補正後予算額 538億8,383万1千円

特別会計

国民健康保険事業特別会計（補正第2号）

- ・地方税統一QRコードの活用により、納付書にQRコードを表示するためのシステム改修費用を計上する。

補正額 98万5千円 補正後予算額 136億2,799万7千円

企業会計

水道事業（補正第2号）

- ・桑名市水道事業給水条例の一部改正により、水道料金を改定することから、それに伴い広報に係る諸経費及びシステムの改修費用等を計上する。

補正額 743万2千円 補正後予算額 45億91万5千円

下水道事業（補正第2号）

- ・企業会計システムクライアント台数の増加を行うため、水道事業との折半で予算計上する。

補正額 2万1千円 補正後予算額 97億6,463万4千円

補正予算の主な事業

◎ 全員参加型の市政に

1 コミュニティ支援事業助成金（地域コミュニティ課） 2,740万円

- ・一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業の一環として行う助成事業を活用して、以下の地域団体に対して助成を行う。
※職人町自治会、北島自治会、今中町自治会、鍛冶町自治会、太夫自治会、西鍋屋町自治会

◎ 命を守ることが最優先

1 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費（保健医療課）

1,229万5千円

- ・新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及びその同居家族の生活を支援するため、食料品や日用品を配送する。また、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する費用を計上する。

2 子ども予防接種事業費（子ども総合センター） 3,441万2千円

- ・子宮頸がん予防のためのヒトパピローマウイルス（HPV）感染症の予防接種を、接種対象年齢の内に接種できなかった方々に対して公平な接種機会を確保するため、従来の定期接種における対象年齢を超えた接種（キャッチアップ接種）を実施する。

3 成人予防接種事業費（保健医療課） 1,205万3千円

- ・風しん抗体検査・予防接種の実施期間が令和6年度末まで延長されたため、未受診者・未接種者へのクーポン券再発送の費用及び抗体検査・予防接種の費用を増額する。

4 救急関係経費（消防本部総務課） 184万円

- ・救急隊員による新型コロナウイルス感染症関連の緊急出場を円滑に進めるため、感染症対策備蓄品を補充する。また、救急搬送での救急隊員への

新型コロナウイルス感染症対策を目的とした除染装置を購入する。

5 貸与被服費（消防本部総務課） 101万8千円

- ・一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業の一環として行う助成事業の助成金を活用して、より安全性の高い新しい仕様の消防団活動服を順次配備する。

6 津波避難施設整備費（防災・危機管理課） 1,544万6千円

- ・急激な鋼材価格の上昇を受け、契約条項に基づいて請負代金を増額するほか、駐車場照明の変更や備蓄倉庫の設置など、設計の変更に伴う費用を増額する。

◎ こどもを3人育てられるまち

1 子育て支援拠点施設事業費（子ども未来課） 16万円

- ・コロナ禍でマスクの着用が続く中、子ども達のコミュニケーション力低下等の影響が生じている。「顔が見えるマスク」を導入し、子どもの発達やコミュニケーション力向上を図る。また、除菌用の備品の購入費用を計上する。

2 施設管理運営費（保育所費）（子ども未来課） 594万3千円

- ・コロナ禍でマスクの着用が続く中、子ども達のコミュニケーション力低下等の影響が生じている。「顔が見えるマスク」を導入し、子どもの発達やコミュニケーション力向上を図る。また、除菌用の備品の購入費用及び今後の電力供給に必要な費用を計上する。

3 学校教育指導環境対策事業費（学校支援課） 213万8千円

- ・コロナ禍でマスクの着用が続く中、子ども達のコミュニケーション力低下等の影響が生じている。「顔が見えるマスク」を導入し、子どもの発達やコミュニケーション力向上を図る。

4 特別支援教育推進事業費（人権教育課） 297万9千円

- ・「学校における医療的ケア実施体制充実事業」として、看護師の力量向上を図るための研修会の講師費用や「桑名市医療的ケアガイドライン」作成等に係る費用、並びに通級指導教室にタブレット端末を導入する費用を計上する。

5 教育環境再構築推進事業費（教育総務課） 237万9千円

- ・人口減少に伴う市内小中学校の小規模校化や学校施設の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、今後の学校施設等のあり方について市民アンケートを実施する費用を計上する。

**6 多度地区小中一貫校建設事業費（新たな学校づくり課）
4億4,324万3千円**

- ・多度地区小中一貫校整備について、事業者への建築・造成設計及び工事監理委託料、造成工事に係る費用を計上する。

◎ 地理的優位性を活かした元気なまち

1 市道改良事業費（土木課） 630万円

- ・大字芳ヶ崎地内に策定済みの排水計画があり、民間事業者の開発工事における雨水排水施設流下能力向上分の整備に負担金を支払うことで、排水計画と同等の効果を得るための費用を計上する。

2 交通安全施設設置費（アセットマネジメント課） 1,091万円

- ・修徳地区にゾーン30プラスの指定がされたことから、区域内の区画線・グリーンベルト・ゾーン30プラスの路面標示、看板設置並びに、物理的デバイスを新たに設置する。

◎ 桑名をまちごと『ブランド』に

1 広報活動費（秘書広報課） 583万円

- ・携帯（スマホ）メールの多言語自動配信やLINE連携、災害時のメールの警戒レベルに応じた色付けを行うなど、携帯（スマホ）メールの配信強化に係る費用を計上する。

2 ブランド推進事業費（ブランド推進課） 50万円

- ・ふるさと納税推進準備委員会を設立するため、三重大学との連携協定に基づく負担金を計上する。

3 アフターコロナ経済対策事業費（商工課） 1億9,200万円

- 【先端設備等導入を支援 1億200万円】**
 - ・市内事業者の生産性向上に資する設備投資を後押しし、企業競争力強化を

図ることを目的として実施する桑名商工会議所の事業を支援する。

【競争力強化を支援 9,000万円】

- ・生産性向上の取組や業務転換等に要する経費の一部を補助することにより、桑名市内の中小企業等の付加価値の向上、競争力強化を図ることを目的として実施する桑名商工会議所の事業を支援する。

4 市内事業者DX推進事業費（商工課） 4,800万円

- ・アフターコロナを見据え、競争力強化に取り組む企業のDX化を支援する。「業務の棚卸」から「経営課題抽出」「デジタル活用検討」「マッチング」「デジタル実装」を行い、市内事業者のDX化を促進することを目的として実施する桑名商工会議所の事業を支援する。

5 多度山上公園等管理運営費（観光課） 50万円

- ・夜間に多度山上公園等への一般車両の侵入の増加に伴い、火気の使用、不法投棄、自損事故等の件数が増えている。これらのことを防ぐため、市道三本杉線（多度町柚井地内）へ自動車等の侵入を防ぐポールの寄附に併せて、監視カメラを設置する費用を計上する。

6 特別展示費（ブランド推進課） 196万1千円

- ・姫路市が往時の技法を用いて復元した千姫とその夫・本多忠刻の着物及び弘経寺（常総市）所蔵の千姫ゆかりのご寺宝を公開する費用を計上する。

◎ その他

1 施設管理運営費（地域コミュニティ課） 181万7千円

- ・くわなメディアライヴにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための会議室改修に係る費用、並びに今後の電力供給に必要な費用を計上する。

2 総合住民情報システム事業費（税務課） 1,886万5千円

【基幹系端末に関する地方税共通納税システム改修 1,540万円】

- ・地方税共通納税システム対象税目拡大を受け、地方税統一QRコードの活用により、納付書にQRコードを表示するためのシステム改修費用を計上する。

※固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割、個人住民税（普通徴収）

【基幹系端末に関する軽自動車税関係手続のシステム改修 346万5千円】

- ・軽自動車税関係手続をオンライン化するため、軽自動車税納付確認システム（軽JNK S）及び軽自動車ワンストップサービス（軽自動車O S S）導入に係る費用を計上する。

3 個人番号カード交付事業費（戸籍・住民登録課） 787万7千円

- ・マイナンバーカードの申請から交付までの事務を円滑に行うため、1階にある交付窓口を地下へ移転する費用等を計上する。

4 【特別会計】賦課徴収経費（保健医療課） 82万5千円

- ・地方税共通納税システム対象税目拡大を受け、地方税統一QRコードの活用により、納付書にQRコードを表示するためのシステム改修費用を計上する。

5 電気使用料関連経費（65施設・29事業） 1億4,228万2千円

- ・ウクライナ情勢等の影響も受け、全国的に電力価格が上昇していることから、今後の電力調達状況の見込みを踏まえ、本年度必要な経費を増額する。